

ご説明資料

2012年12月12日



一般社団法人
全国銀行協会



これまでの私どもの主張

□ 郵便事業改革の本来の目的

- 「規模の段階的縮小」と「民間市場への資金還流」が必要

□ ゆうちょ銀行の新規業務参入について

- 「経営の抜本的な効率化」と「民間企業としての内部管理体制の整備」の徹底
- 個別業務ごとの新規参入の是非は、
 - ①公正な競争条件が確保され民業圧迫を生じさせないこと、
 - ②規模の再拡大に繋がらないこと、
 - ③利用者保護等の面で問題が生じないこと等を総合的に検討し判断

□ 公正な競争条件の確保

- ゆうちょ銀行を完全民営化する具体的な計画を早期に公表することが重要

□ 内部管理態勢の整備の必要性

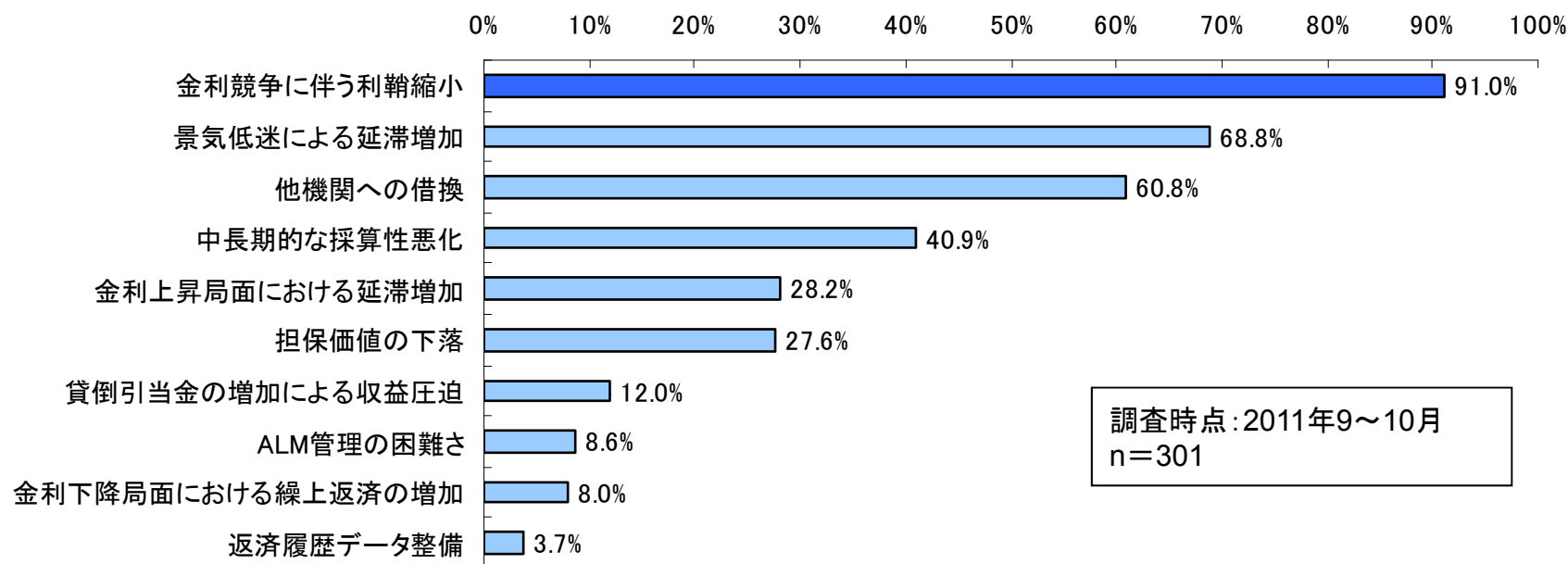
- ゆうちょ銀行の新規業務への参入が、同行の経営リスクの増大や、国民負担につながる懸念



I . 住宅ローンの競争環境について

①金融機関が懸念する住宅ローンのリスク

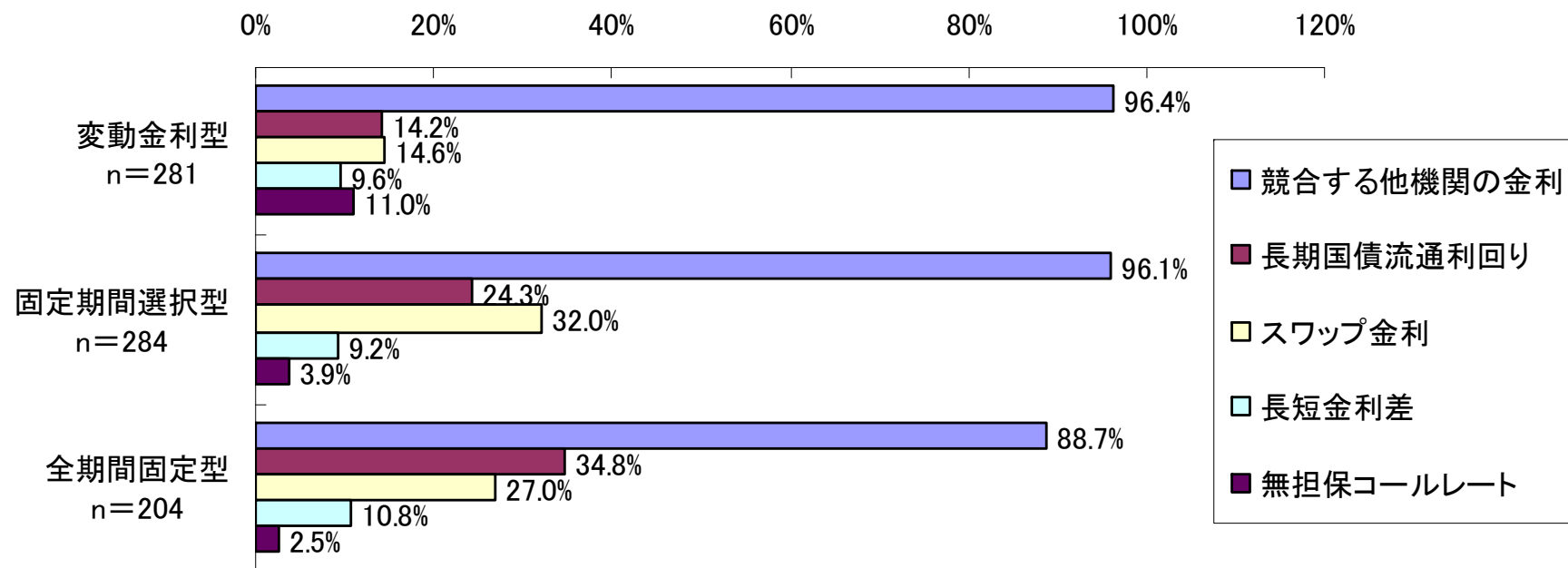
- 民間金融機関が挙げた住宅ローンについて懸念する最大の問題(リスク)は「金利競争に伴う利鞘縮小」の91.0%、次いで「景気低迷による延滞増加」の68.8%となっている(「Ⅱ. 内部管理態勢の整備について」にて後述)



(資料)住宅金融支援機構「平成23年度 民間住宅ローンの貸出動向調査結果」

②住宅ローン金利決定の要因

- 民間金融機関が金利決定する際の考慮要因では、「競合する他機関の金利」が圧倒的に多くなっている



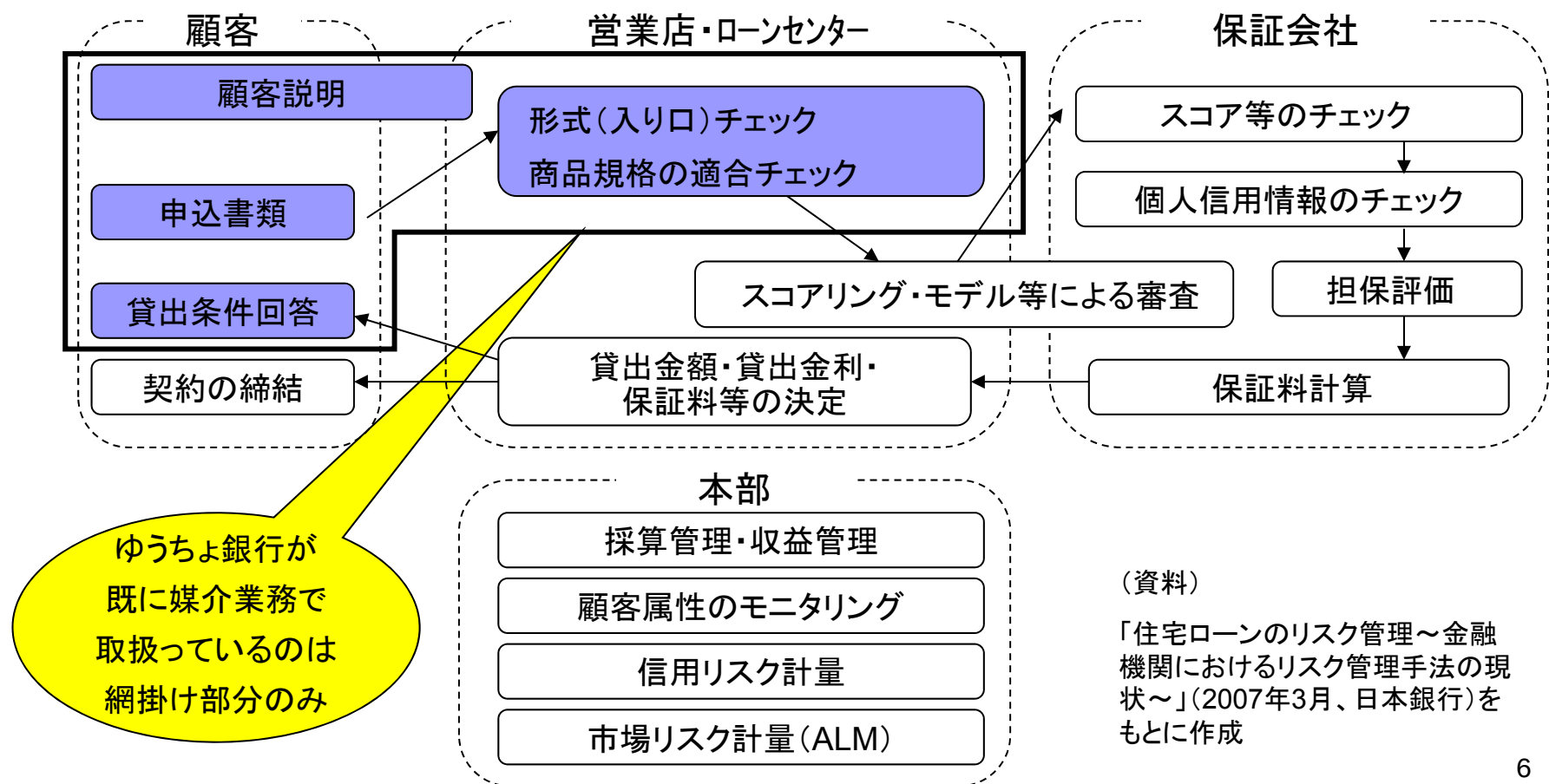
(資料)住宅金融支援機構「平成23年度 民間住宅ローンの貸出動向調査結果」



Ⅱ．内部管理態勢の整備について

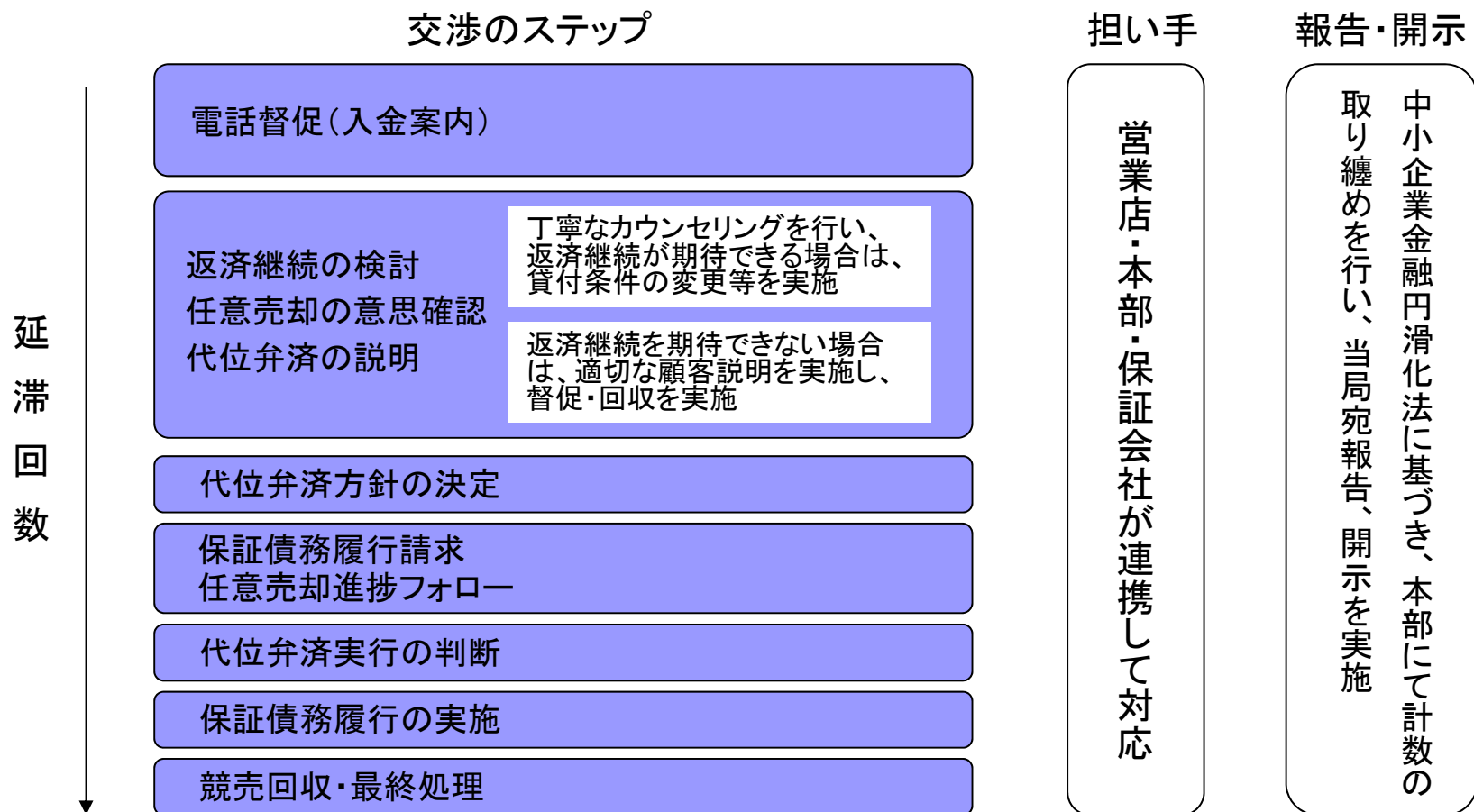
①住宅ローンの業務フローの例とリスク管理(新規実行等)

- ❑ 銀行本体で貸付け業務を実施するためには、窓口におけるお客さまへの対応のみならず、より高度なノウハウを要する態勢の構築が必要



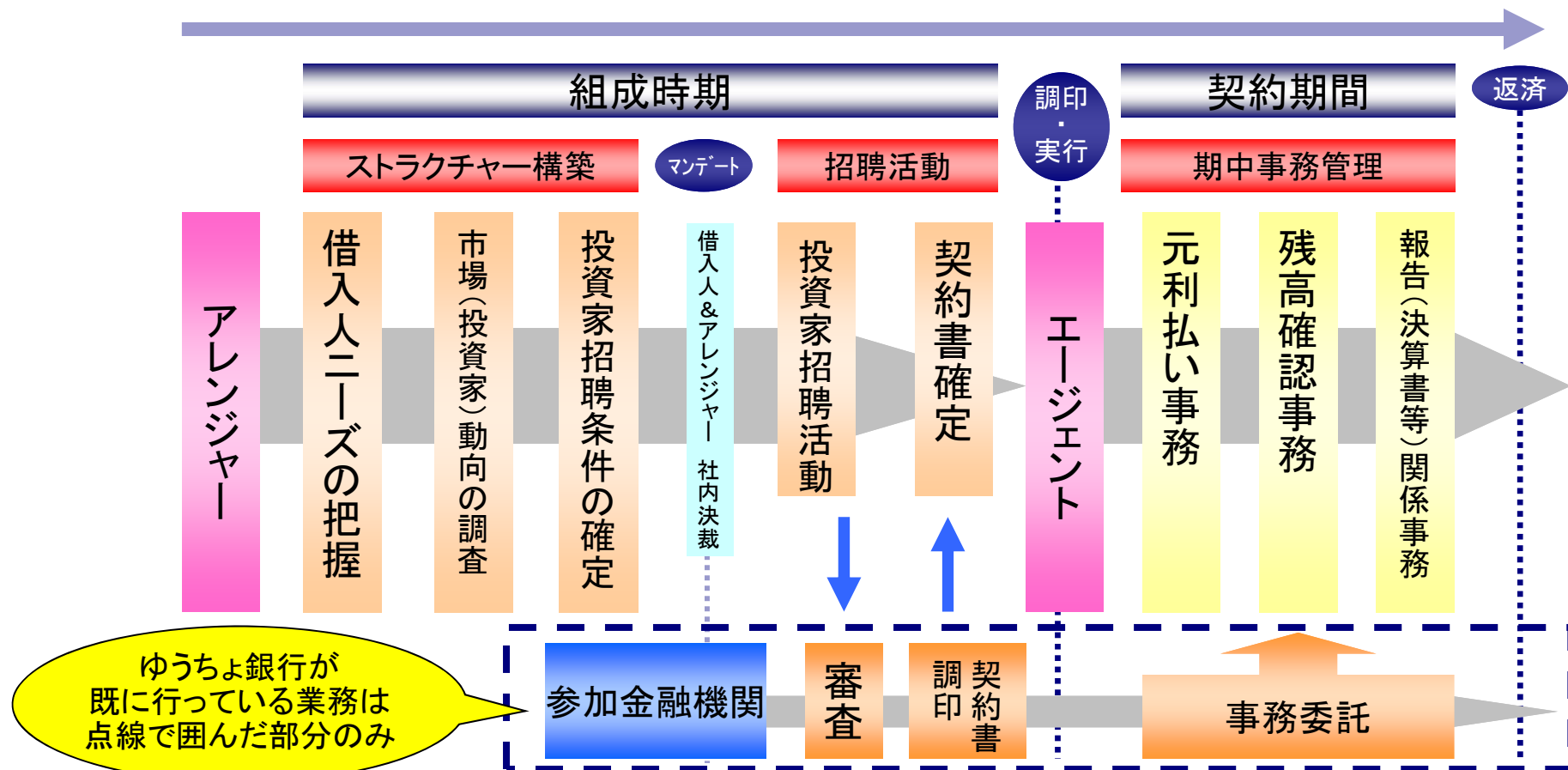
②住宅ローンの業務フローの例（延滞管理等）

- ❑ 貸出実行後も多くの態勢整備が必要とされており、特にリスクプロファイルの異なる顧客層に手を広げれば、それだけリスクも態勢整備のコストも大きくなる



③シンジケート・ローン組成から返済までの流れ(イメージ)

- 相対貸付けを行うためには、アレンジャーやエーজेंटの業務を自ら行うこととなり、幅広い態勢整備や相応のノウハウ・経験が必要





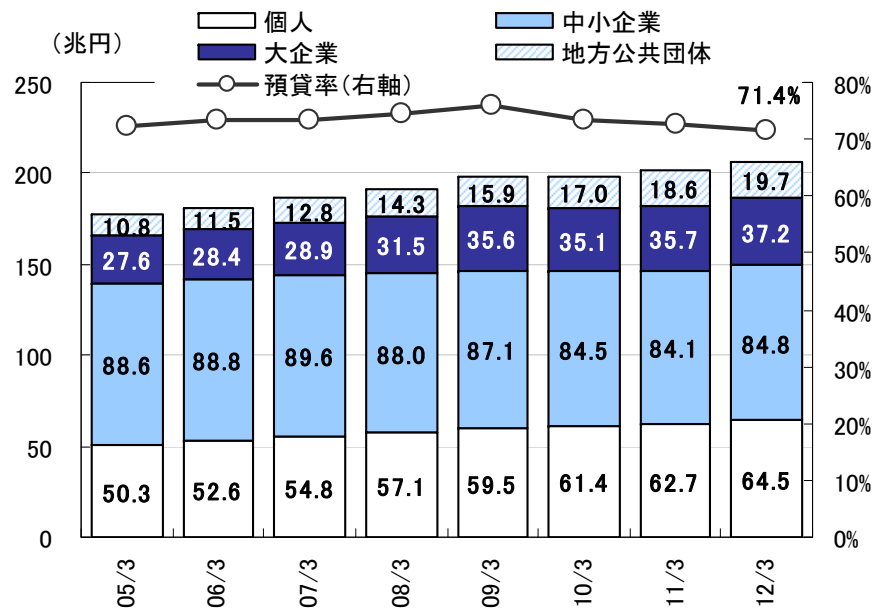
(ご参考)

I . 市場環境について

①地域銀行の貸出金の状況

- 地域銀行の貸出金残高を貸出先別に見ると、個人・大企業・地方公共団体向けを中心に増加傾向
- 地域銀行の利回りの推移を見ると、貸出金利回りの低下、預貸金利回り差の縮小が継続

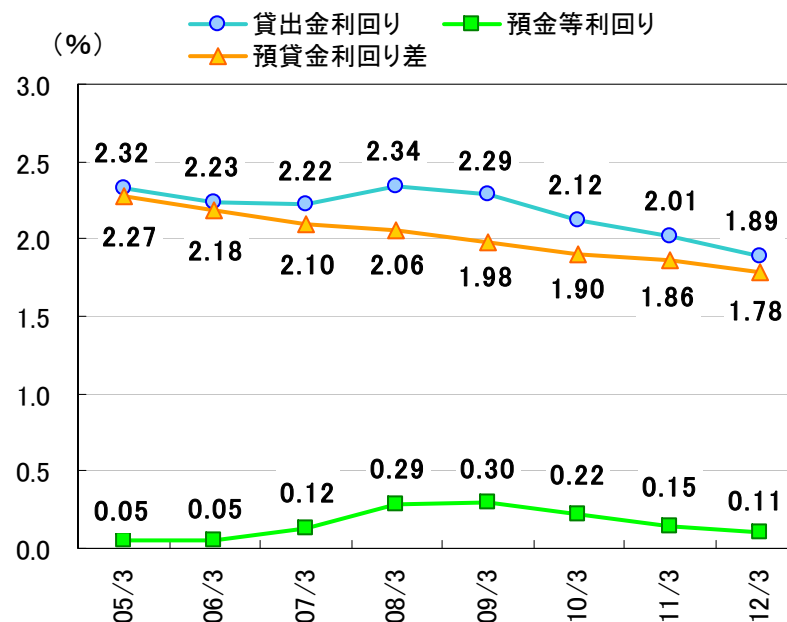
【地域銀行合計：貸出先別貸出金】



(注) 中小企業＝中小企業等貸出金－消費者ローン
大企業＝総貸出金－中小企業等貸出金－地方公共団体向け貸出金

(資料) 各行決算短信

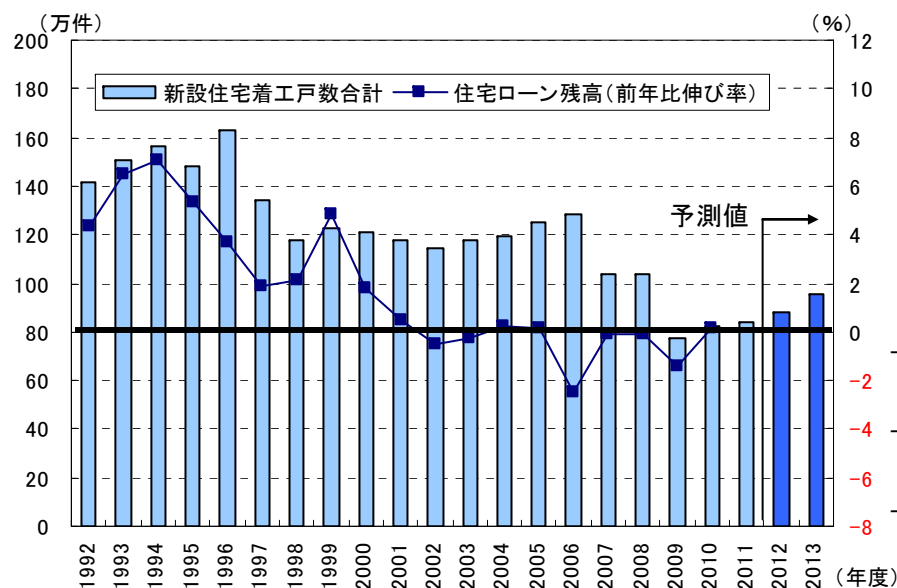
【地域銀行平均：各種利回り】



②住宅ローン市場全体の動向

- ❑ 住宅着工戸数の減少に伴い、住宅ローン市場の規模は縮小傾向
- ❑ 業態別にみると、最近では、住宅金融支援機構の減少幅が縮小しており、大手行や地域銀行では伸び率が鈍化

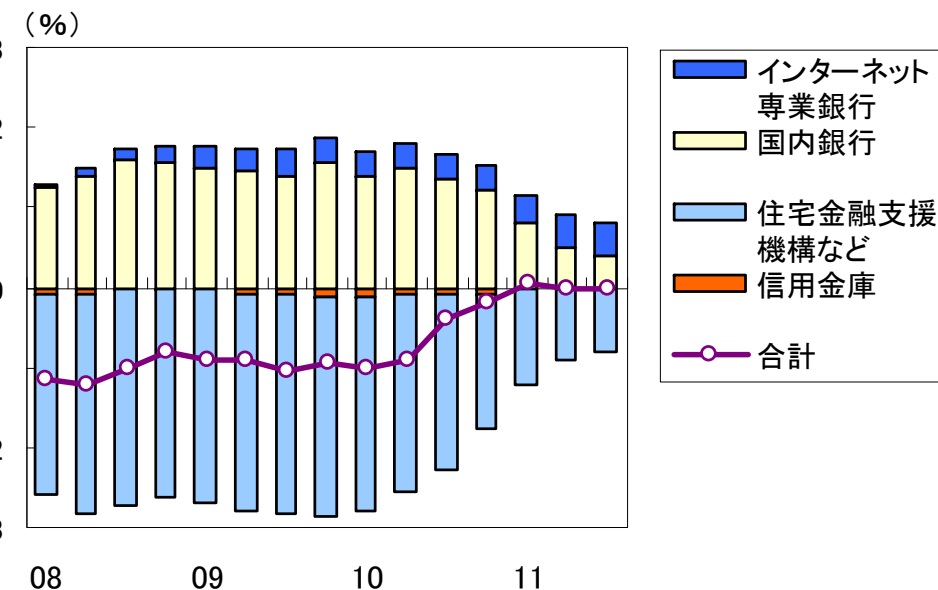
【住宅着工戸数と住宅ローン残高増減(前年比)の推移】



(注)2012年度、2013年度新設住宅着工戸数は予測値

(資料)国土交通省、住宅金融支援機構等

【業態別の住宅ローン残高増減(前年比)の推移】



(注)1. 直近は11年9月末

2. インターネット専門銀行は大手4社の合計

(資料)日本銀行「金融システムレポート」(2012年4月号)

③住宅ローンの採算

□ 住宅ローン需要が盛り上がり欠ける中で、業態を超えた金利競争が激化しており、銀行の住宅ローンの採算は悪化

【住宅ローンの金利優遇の例】

	変動金利		10年固定		20年固定	
	標準	優遇後	標準	優遇後	標準	優遇後
A銀行(都市銀行)	2.48	1.28	3.75	2.05	4.75	3.05
B銀行(信託銀行)	2.48	1.08	3.75	1.75	4.85	2.55
C銀行(ネット銀行)	2.78	0.88	3.02	1.52	4.40	2.20
D銀行(地方銀行)	2.48	1.08	3.20	1.80	3.10	1.70
E銀行(地方銀行)	2.48	1.48	3.55	2.05	5.00	3.05
F信用金庫	2.48	1.48	3.10	1.60	4.05	2.55
G信用金庫	2.67	0.95	3.80	1.50	-	-

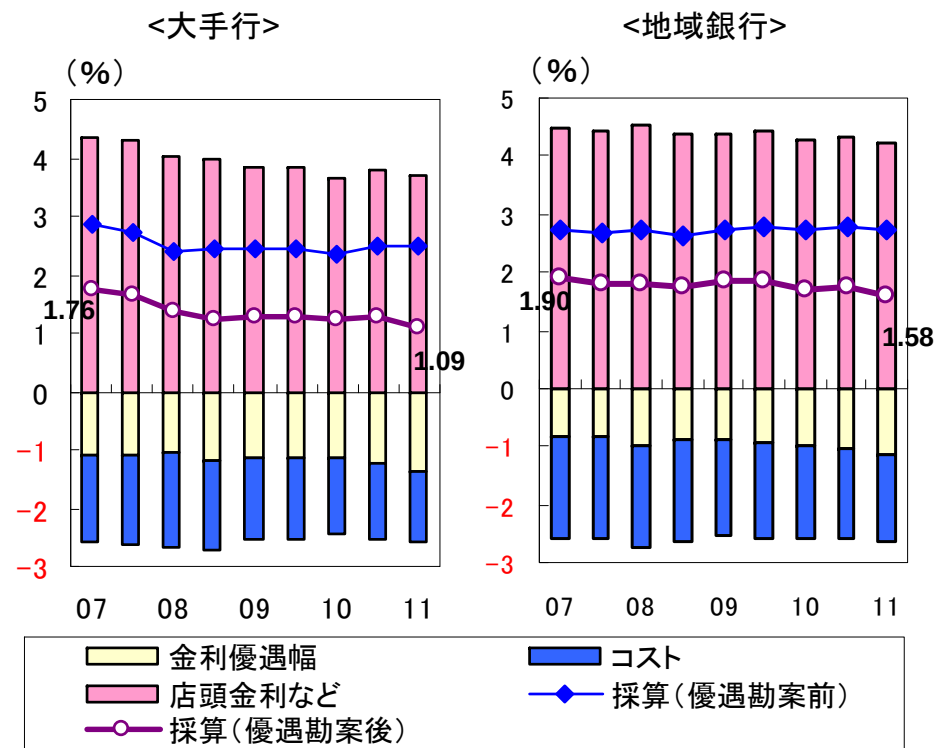
(注)2011年9月時点、単位は%

(資料)日本銀行

(右図注)

- 貸出実行時点の採算。直近は11年度上期
- コストは、調達金利、団体信用保険料(0.3%と仮定)、経費率(全部門の経費率と等しいと仮定)の和。店頭金利などは、店頭金利と手数料の和。手数料は、貸出業務にかかる役務取引等収益

【住宅ローンの採算】



(資料)日本銀行「金融システムレポート」(2012年4月号)



(ご参考)

Ⅱ. 内部管理態勢の整備について



①ゆうちょ銀行に求められる内部管理態勢(住宅ローン)

- ❑ 住宅ローンの媒介業務とは異なり、銀行本体の貸付け業務では、ゆうちょ銀行が貸付け業務を実施するために、組織・規程・システム整備や人材の確保等の内部管理態勢の整備のほか、与信時から一定期間経過後にデフォルト発生がピークに達する特性も踏まえた信用リスク態勢や、金利変動や繰上返済の発生状況等を踏まえたリスク管理態勢についても整備する必要がある
- ❑ さらに、利用者保護のための態勢整備としては、金利変動リスク等の重要事項説明を徹底した販売体制の整備や人材の教育、各種金融商品との抱き合わせ販売の防止措置の構築等が必要となる



②住宅ローンに係る検査・考査の方針(金融庁・日本銀行)

【平成24検査事務年度検査基本方針(抜粋)】(2012年8月28日、金融庁)

- 国内において低金利環境が長期化し、住宅ローンの貸出に係る金融機関間の競争が高まりを見せている中、住宅ローン金利は一層の低下傾向にあり、金融機関には更に徹底したリスク管理が求められている。このため、延滞状況等の管理だけでなく、金利リスクや繰上返済の発生状況のほか、与信時から一定期間経過後にデフォルト発生がピークに達する特性等を勘案しつつ、リスク管理を行う態勢が整備されているか、等について、金融機関の規模・特性等を踏まえつつ、重点的に検証する

【2012年度の考査の実施方針等について(抜粋)】(2012年3月30日、日本銀行)

- 考査では、住宅・アパートローンを積極的に推進している先を対象に、①各ローンのリスク特性に即した審査基準を整備しているか、②債務者属性分析等に基づきポートフォリオの質の変化を適切に把握し、審査基準を見直しているか、などを点検する
- ③特に住宅ローンについては、関連保証会社分を含めた信用コストを、融資後の年数とデフォルト確率の関係も踏まえて的確に把握・分析しているかを点検する
- その上で、こうした分析結果を審査基準見直しや金利設定などの業務運営に活用しているかを確認し、必要な助言を行う

③住宅ローンのリスク管理態勢に係る検査結果事例(金融庁)

【金融検査結果事例集(平成23検査事務年度後期版)】

- 統合リスク管理部門及び融資部門が、住宅ローンの収益管理において、シーズニング効果(※)などの住宅ローン特有のリスクや、プリペイメントリスク等を踏まえた、長期的な収益分析を行っていない等の事例(主要行等及び外国銀行支店)

(※)一定期間経過後にデフォルト率がピークを迎えること

- 営業推進部門等が、住宅ローンの収益管理において、債務者属性別等のデフォルト分析及びプリペイメントリスク分析を行っておらず、リスク管理委員会も分析を行うよう指示していない等の事例(主要行等及び外国銀行支店)
- 経営会議が、住宅ローンの推進に伴う収益性への影響を踏まえた対応策等について検討するよう、営業推進部門等に対して指示していない等の事例(地域銀行、中小規模)
- 審査部門が、債務者の実態に応じた改善策の提案などを実施するよう、営業店に対して指導・周知を行っていない事例(地域銀行、大中規模)
- 融資部門が、営業店において、延滞発生事由等を把握・分析した上で条件変更の提案等を適時に行っているかどうかについて十分なモニタリングを行っていない等の事例(地域銀行、中小規模)



④ゆうちょ銀行に求められる内部管理態勢(法人等向け貸付け)

- シンジケートローン業務(参加型)とは異なり、相対の貸付け業務では、以下の業務をゆうちょ銀行が自ら行う必要がある
 - ✓ シンジケートローンのアレンジャーが行う貸付け条件の設定
 - ✓ 契約書の作成等の業務
 - ✓ エージェントが行う契約条項の履行管理
 - ✓ 元利金の回収事務等の業務
- ⇒ 融資担当者の設置のみならず、法令遵守、事務のサポート、利用者保護等も含めた幅広い態勢整備が必要となる
- 与信判断や顧客の信用状態のモニタリング等を適切に行っていくためには、相応の経験とノウハウが必要であり、こうしたノウハウの蓄積や人材の確保・育成等についても十分な態勢を整備して取り組む必要がある